

証券コード 9852

2006年3月期 決算説明

CBC CHUO BUSSAN CORPORATION
中央物産

株主のみなさまへ

(1) 経営の基本方針

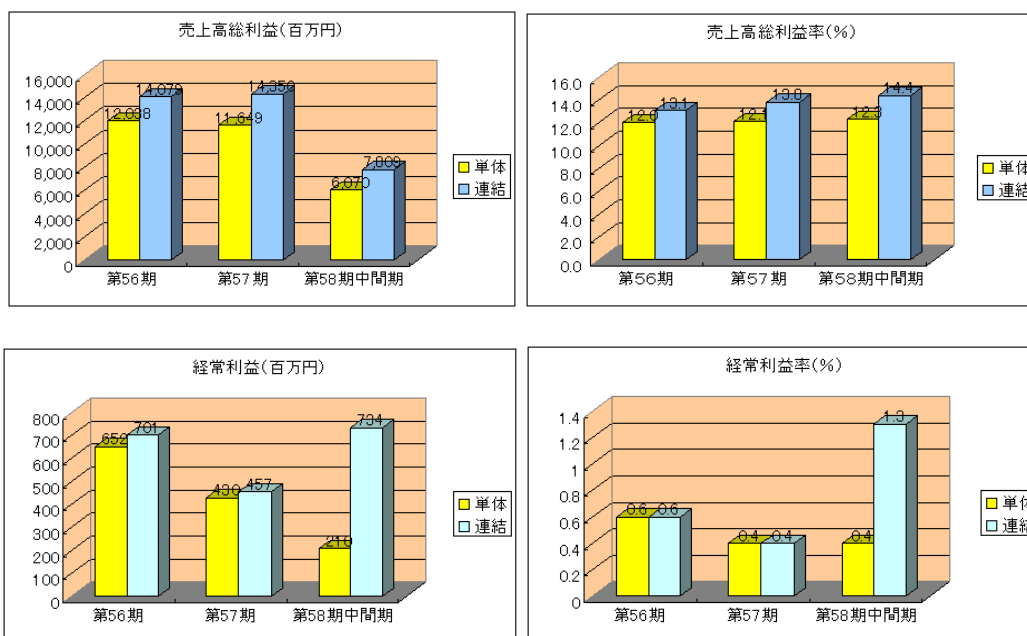
中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」および「経常利益」の利益率向上を重視してまいります。



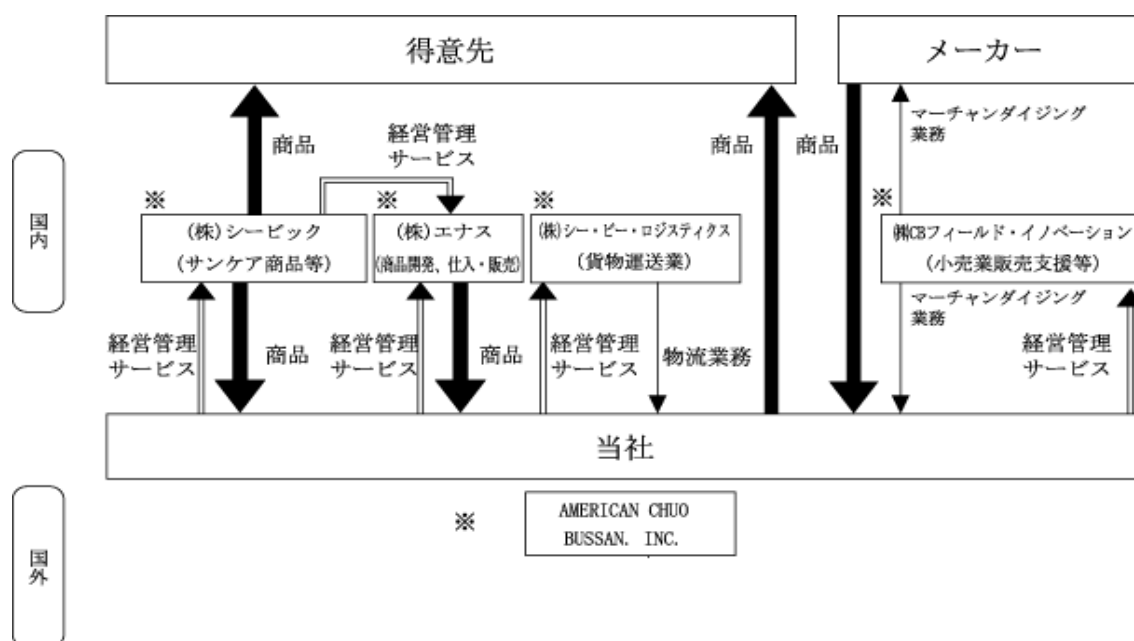
(4) 事業内容

中央物産グループは、中央物産(株)とその傘下に100%子会社5社により構成されており、主に化粧品、日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをするを使命に事業活動を展開しております。

中央物産(株)は、石鹸・洗剤、化粧品・医療衛生用品・介護用品及び雑貨品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西及び東海地区の百貨店・量販店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。近年では北海道・東北・九州エリアの小売業への卸売業務も増加する傾向にあります。併せてホテル経営も営んでおります。

子会社の(株)シービックは、国内および海外から商品を輸入・加工して、主に卸売業者に販売するメーカー事業を展開しています。(株)エナスは、中央物産の専売品としてニッチ分野の商品を輸入、開発し、中央物産のマーチャンダイジングにおける高付加価値化に貢献することを目指しております。また、(株)CBフィールド・イノベーションは、小売店の店頭を活性化させるフィールドマーチャンダイジング請負事業を展開しております。(株)シー・ビー・ロジスティクスは、倉庫内業務及び配送業務を一括して請け負う物流受託事業を展開しています。その他、AMERICAN CHUO BUSSAN.INC.は、米国でのホテル投資事業を展開しております。

いずれも当社グループが中間流通業として向後他の追随を許さない戦略的な発展を遂げていくための、欠くべからざる機能・役割を担うものであります。



※は連結子会社であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に厳しさが予想される経営環境下、平成17年から平成19年までの「第二次中期経営計画（ペガサス計画）」に基づき、株主価値を最大化させるための利益重視の経営を行うため、“収益構造改革”を最重点施策とし、執行役員制度の導入を図り、業務執行責任を明確にして推進してまいりました。

また、化粧品・石鹸・洗剤・医療衛生用品等の卸事業およびホテル事業を通じて、消費者のニーズに合致した「美と健康」をコンセプトに、商品およびサービスを提供してまいりました。

当社グループの中核事業である卸事業におきましては、中間流通機能の専門性をより深耕し、当社が提唱してまいりましたサプライチェーンの全体最適化を実現する「カテゴリー・コントラクター機能（カテゴリー基軸のさまざまなマーチャンダイジング・プロモーション提案）」を引き続き高めることにより、お得意先様の収益向上に貢献してまいりました。

具体的には、「ソリューションセリング」のコンセプトに基づき、小売業様が抱える「価格下落傾向、品揃えの同質化、オペレーションコストの上昇」などの様々な課題を解決するために、

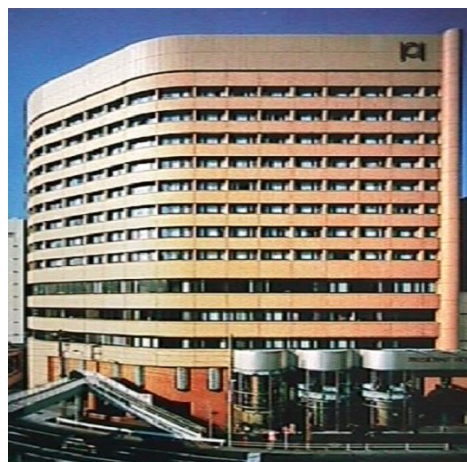
- ① マーチャンダイジング機能（品揃え）強化のため、「高付加価値、差別化商品」の自社開発
- ② カテゴリーマネジメント機能の拡充として、カテゴリー単位で収益向上に貢献する「定番棚割り提案」「最適な販促提案」など
- ③ ロジスティクス機能の強化として、全体最適を見据えた「一括物流」の一層の推進

などを進めてまいりました。

また、ホテル事業におきましては全面リニューアルした1F レストラン、2F 宴会場・会議室の拡充により、お客様が青山という土地の利便性や価値を最大限享受していただける環境を整えることができました。その結果、“青山スタイルのハイバリューホテル”として、お客様に広く認知していただき、宴会場および宿泊の利用率が増加するなど、大きな相乗効果をあげてきております。

《青山で24年の歴史を持つホテルプレジデント青山》

その中で、2つの宴会場と1つの個室は、近隣の外資系企業を始めとするセミナーから、食事を伴った宴会等で高稼働率を維持しております。またレストラン“オルト”は、有機野菜にこだわった結果、オーガニックレストランとしての認知度が高くなり、幅広い年齢層のお客様で賑わっております。宴会場・レストランの改装は宿泊にも好影響をもたらし、常にお客様の集まるホテルになっております。



レストラン オルト



宴会場ルネッタ (サロン)

(6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは以下の事項に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ、高収益体質への改善に努めてまいります。

① 「当社ならではの最適な品揃え」

当社では、小売企業様に品揃えの「競争優位性」「差別優位性」「高付加価値創造」など、「当社ならではの最適な品揃え」を可能にする、マーチャンダイジング機能を提供してまいります。特に、当社の主力商品であるヘルス&ビューティーカテゴリーの豊富な品揃えに加え、主要市場である「最も豊かな首都圏市場」にマッチした「高機能商品」「高付加価値商品」「輸入品」などの自社開発も順次進めてまいります。

② 収益向上のためのカテゴリーマネジメント機能の強化

当社では、小売企業様およびメーカー様の収益向上に貢献していくために、従来から提唱してまいりましたカテゴリー・コントラクター機能をより高度化して、消費者の接点となる小売企業様の店頭の活性化を実現してまいります。具体的には、それぞれのカテゴリーにおいて高度な専門知識を有する営業担当者が、小売企業様に対し『最適な棚割』や『最適なプロモーション提案』のサポートを行うことにより、カテゴリーごとの収益向上に貢献してまいります。

また、営業担当者全員がいつでもどこでも提案活動ができる、IT モバイルシステム『C-CAP：チュウオウブッサン・カテゴリー・アナリシス・プログラム』を導入することにより、より効率的に提案活動ができる IT 環境を整備してまいりました。

同時に、小売企業様が抱える様々な課題の解決に貢献する「ソリューション・セリング」のコンセプトに基づき、営業、マーチャンダイジング、受発注、システム、物流、フィールドサービスの各部門が一体となった『カスタマー・チーム』を編成して、小売企業さまとの「より包括的な取組み」を実現してまいります。

③ 得意先小売店へのリテールサポート

大幅なコスト削減を図るため、当期下期より本格稼動いたしました、大規模物流センター（伊勢原ロジスティクスセンター）の革新的技術を、既存センターに水平展開することにより、物流全体の継続的コスト削減を実現してまいります。また、同センターでは、省エネルギー設備・低公害車の導入・資源リサイクルなどの環境への配慮、地域社会との共生（障害のある方の雇用創出）などを積極的に進めてまいります。



(7) 財務諸表 (単独)

① 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,133,480	流 動 負 債	21,550,541
現金及び預金	145,118	支払手形	1,992,132
受取手形	923,581	買掛金	6,707,218
売掛金	8,638,498	短期借入金	7,853,537
商成品	5,358,934	一年以内償還社債	1,010,000
前渡金	1,049,560	一年以内返済長期借入金	2,185,264
前払費用	122,688	未払金	563,383
未収入金	2,107,330	未払費用	527,062
繰延税金資産	125,940	未払法人税等	3,453
短期貸付金	446,696	未払事業所税	10,500
未収還付消費税等	81,690	前受金	26,750
その他	183,893	預り金	441,564
貸倒引当金	△ 50,451	賞与引当金	210,474
固 定 資 産	14,821,845	返品調整引当金	19,200
有形固定資産	10,398,722	固 定 負 債	5,280,114
建物	5,884,642	社 債	60,000
構築物	23,498	長期借入金	4,064,200
機械及び装置	6,877	繰延税金負債	54,030
車輛運搬具	661	子会社投資損失引当金	435,787
器具及び備品	122,546	役員退職慰労引当金	394,950
土地	4,360,495	その他	271,146
無形固定資産	110,210	負 債 合 計	26,830,656
借地権	275	資 本 の 部	
ソフトウェア	68,979	資 本 金	1,608,227
その他	40,955	資 本 剰 余 金	1,321,144
投資その他の資産	4,312,912	資 本 準 備 金	1,321,144
投資有価証券	2,401,232	利 益 剰 余 金	3,442,802
子会社株式	340,086	利 益 準 備 金	212,875
従業員長期貸付金	10,456	任 意 積 立 金	3,010,870
破産債権・更生債権等	5,548	土地建物圧縮積立金	485,870
長期前払費用	10,569	別 途 積 立 金	2,525,000
投資不動産	40,444	当期末処分利益	219,056
役員生命保険払込金	243,386	株 式 等 評 価 差 額 金	761,833
長期差入保証金	768,097	自 己 株 式	△ 9,337
敷金等	300,478	資 本 合 計	7,124,670
前払年金費用	97,851	負 債 及 び 資 本 合 計	33,955,326
その他	100,310		
貸倒引当金	△ 5,548		
資 産 合 計	33,955,326		

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
商 事 売 上	94,634,544	
ホ テ ル 事 業 売 上	961,916	
収 入 手 数 上 料	156,002	95,752,463
営 業 費 用		
商 事 売 上 原 価	83,601,356	
ホ テ ル 事 業 売 上 原 価	288,587	
売 上 総 利 益	11,862,520	
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	18,309	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	19,200	
差 引 売 上 総 利 益	11,861,629	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,992,754	95,883,589
営 業 損 失		131,125
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,004	
受 取 配 当 金	113,344	
仕 入 割 引 他	506,091	
そ の 他	94,756	736,197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	306,745	
社 債 利 息	9,420	
売 上 割 引 他	113,620	
そ の 他	26,876	456,663
経 常 利 益		148,408
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49,881	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370,062	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,752	
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	37,768	
そ の 他	29,049	500,513
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,272	
固 定 資 産 除 却 損	27,271	
固 定 資 産 売 却 損	1,161	
事 業 再 構 築 費 用	328,835	
特 別 退 職 金	4,391	
減 損 損 失	697,795	
そ の 他	477,682	1,579,407
税 引 前 当 期 純 損 失		930,485
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		△106,212
法 人 税 等 調 整 額		△212,698
当 期 純 損 失		611,575
前 期 繰 越 利 益		830,631
当 期 未 処 分 利 益		219,056